

## 日 誌 (昭和45年12月)

## 【国 内】

- 2日 ○政府、10月1日国勢調査の人口概数(総人口103,703,552人)を発表
- 7日 ○物価対策閣僚協議会、公共料金の引上げ抑制等を決定
- 12日 ○農林省、農業生産の地域分担(農業新地区)試案を発表
- 14日 ○証券取引審議会、大蔵大臣に「証券取引法改正に関する報告」を提出
- 15日 ○日本経済調査協議会、「経済成長と物価、賃金に関する基本的分析」(大川報告)を発表
- 18日 ○第64臨時国会(公害関係14法案成立)閉会
- 21日 ○国債発行等懇談会、46年度の国債および政保債の発行予定額(それぞれ4,300億円、3,000億円)を決定  
○大蔵省、相互銀行等の1債務者に対する融資限度を引上げ(「要録」参照)
- 22日 ○政府、46年度予算編成方針を決定するとともに、「46年度経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解(「要録」参照)
- 23日 ○日米繊維交渉中断
- 25日 ○本行政策委員会、金融機関の預貯金等の金利の最高限度を引き上げるとともに、ガイドラインとしての預金細目金利に期間1年6ヵ月のものを創設(46年2月1日以降預入分から適用、「要録」参照)  
○ウイスキーなど10品目の自由化決定(46年1月1日から実施)
- 30日 ○政府、46年度一般会計予算案および財政投融资計画を決定(「要録」参照)

## 【海 外】

- 1日 ○米国、大統領経済諮問委員会による第2回「インフレ警報」を発表  
○カナダ、物価所得委員会、1971年からの賃金・物価ガイドラインの停止措置を発表
- 2日 ○西ドイツ、公定歩合の引下げを決定(6.5→6.0%、3日から実施)
- 3日 ○西ドイツ、経済専門委員会、「年次経済報告」を公表
- 4日 ○米財務省、日本製テレビにつきダンピングと決定
- 7日 ○ポーランド、西ドイツとの国交正常化に関する条約に調印
- 8日 ○豪州、商業銀行の長期定期預金を新設
- 9日 ○ベルギー、公定歩合の引下げを決定(7.0→6.5%、即日実施)  
○ノルウェー、物価凍結等インフレ抑制策を決定  
○インドネシア、為替レートを一本化(借款レートを廃止)
- 14日 ○ポーランド、バルト海沿岸の諸都市で暴動発生
- 22日 ○オランダ、賃金統制措置を実施  
○台湾、公定歩合(商手再割率10.8→9.8%)と市中銀行金利を引下げ
- 31日 ○米国、1行持株会社の規制法成立